平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年７月30日

上 場 会 社 名　　スターティア株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3393　　URL http://www.startia.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者　(氏名) 本郷　秀之
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 兼 常務執行役員 経営企画管掌　(氏名) 後久　正明　(TEL) 03-5339-2162

四半期報告書提出予定日　平成25年８月６日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　(証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	1,728	14.9	△15	－	△20	－	△14	－
25年３月期第１四半期	1,504	46.3	93	－	85	－	44	－

(注) 包括利益　26年３月期第１四半期　△6百万円(　－%)　25年３月期第１四半期　43百万円(　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	△2.87	－
25年３月期第１四半期	8.89	8.76

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	3,910	2,996	76.6
25年３月期	4,279	3,035	70.9

(参考) 自己資本　26年３月期第１四半期　2,996百万円　25年３月期　3,035百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	0.00	－	7.86	7.86
26年３月期	－				
26年３月期(予想)		0.00	－	7.98	7.98

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,622	17.2	159	△42.4	159	△43.9	79	△52.7	15.76
通期	8,160	22.9	800	21.9	800	22.0	400	2.3	79.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	5,054,200株	25年３月期	5,012,200株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	156株	25年３月期	114株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	5,034,624株	25年３月期１Ｑ	4,956,148株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年８月５日に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
３．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）セグメント情報等 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府と日銀が一体となった財政金融政策等により、円安株高基調で推移し、企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の期待が広がりました。しかし企業の設備投資は未だ低調であり中国の経済失速懸念もある等、依然として実体経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは中期３ヵ年計画の最終年度としての過去最高営業利益である８億円を計画しております。売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒87名を含め従業員を476名まで増員し、新たに新卒研修機関であるキャリアプロデュース営業部を併設している東東京支店を設立いたしました。また、アジア市場での本格的な拠点展開の促進に向けて設立した当社100%子会社である上海思達典雅信息系統有限公司（英文名：STARTIA SHANGHAI INC.）も中国国内での営業許可を取得し営業開始できる準備が整いました。また、台湾において電子ブック作成ソフトの販売実績のある宏馬數位科技股份有限公司（英文名：Horma Service Co.,Ltd）（以下「ホーマデジタル」といいます）との業務・資本提携契約を締結いたしました。

当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考えるとともに、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

その結果、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,728,988千円（前年同四半期比14.9％増）、営業損失は15,773千円(前年同四半期は営業利益93,951千円)、経常損失は20,192千円(前年同四半期は経常利益85,896千円)、四半期純損失は14,424千円(前年同四半期は四半期純利益44,058千円)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第１四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「ActiBook（アクティブック)」や「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」、さらにはAR（拡張現実）を自社内で簡単に作成できる新サービス「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

ActiBookに関しましては、従来どおりの基本機能改善やワンオーサリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android、Windows8向けのアプリやHTML5に対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化を見据えた「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」を強化するため、積極的な投資にて機能拡張を行い新たな市場を作り出しております。

当第１四半期連結累計期間には、新卒36名の受け入れを行ったことにより、一時的に販売部門への負担が増加しておりますが、2013年２月より新たに投入したActiBookの新プランである「ActiBook Cloud Suite（アクティブック クラウドスイート）」（以下「ActiBook CS」といいます）の導入が順調に進んでおります。今後、ActiBook CSの導入顧客に対しては、高単価、高機能のプランである「ActiBook Custom4（アクティブック カスタムフォー）」への移行を支援することなどで、アップセルを実現してまいります。また、CLMの概念も浸透してきており、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社、日本電気株式会社など大手企業の社内報や営業資料の電子化のための導入も増えております。

さらに、ActiBookに関しましては、海外での需要もあり、当社関連会社であるホーマデジタルによる台湾市場での販売活動を2013年７月から開始するに至っております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高は371,355千円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント損失（営業損失）は29,789千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）6,615千円）となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第１四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータル的なソリューションを提供しております。

ゲートウェイサービス「Digit@Link マネージドゲート（デジタリンク マネージドゲート）」、「Digit@Link ネットレスQ（デジタリンク ネットレスキュー）」に関しましては、引き続き新規開拓、既存顧客へのアップセル活動をした結果、堅調に件数を伸ばし、フロー、ストック収益共に前年同四半期を上回る結果になりました。さらに、営業人員を大幅に増強をし、更なる拡販体制を確立していく予定です。

クラウド関連サービスに関しましては、春の大型展示会に「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタリンク セキュアサンバ）」、「Digit@Link Knowledge Suite（デジタリンク ナレッジスイート）」を出展し集客をしたことで案件増加につながっており、中小企業におけるクラウドサービス利用意識の向上を実感できる結果となりました。データセンター設備の安定稼動を目的とした設備増強を行っているため、前年同四半期に比べ利益率は低下したものの、売上は順調に増加しております。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高は459,254千円（前年同四半期比9.6％増）、セグメント利益（営業利益）は69,047千円（前年同四半期比17.8％減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第１四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編が３年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当第１四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。レガシー型の販売において、４月に主要メーカーからフルモデルチェンジをした新機種の発売もあり、既存顧客へのリプレイス提案が功を奏し、順調に売上を伸ばし堅調に推移いたしました。

MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）販売に関しましては、名古屋支店、横浜支店に続き、これまでアプローチしきれていなかった東東京地区に支店を設立し、順調なスタートを切ることが出来たことにより売上が堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、2012年10月に出店した横浜支店が軌道に乗り始めたことや、ソフトバンクテレコム株式会社との協業による中規模ユーザーの受注により、堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高は898,379千円（前年同四半期比14.1％増）、セグメント損失（営業損失）は42,447千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）12,401千円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産及び純資産の状況

（イ）資産

当第１四半期連結会計期間末の総資産は3,910,229千円となり、前連結会計年度末と比較して368,981千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少211,384千円、売掛金の減少200,077千円があったことなどによるものであります。

（ロ）負債

負債の部は913,235千円となり、前連結会計年度末と比較して330,120千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少42,460千円や未払法人税等の減少184,862千円、賞与引当金の減少57,533千円があったことなどによるものであります。

（ハ）純資産

純資産の部は2,996,994千円となり、前連結会計年度末と比較して38,860千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純損失14,424千円の計上や株主総会決議による配当金の支払39,395千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,857,556千円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

当第１四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは24,692千円の支出となりました（前年同四半期は3,736千円の支出）。その主な内容は、税金等調整前四半期純損失11,994千円の計上や賞与引当金の減少57,533千円、未払金の減少89,786千円があったことなどによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは52,792千円の収入となりました（前年同四半期は256,767千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出82,078千円を計上した一方で、定期預金の払戻による収入200,000千円があったことなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは32,113千円の支出となりました（前年同四半期は57,117千円の支出）。その主な内容は、配当金の支払額39,395千円があったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図ってまいります。

当第１四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高、利益共に概ね予想通りに好調に推移しておりますので、現在のところ平成25年５月10日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,940	1,857,556
売掛金	1,033,020	832,943
有価証券	―	50,000
原材料及び貯蔵品	35,314	51,740
その他	312,589	226,152
貸倒引当金	△53,287	△55,730
流動資産合計	3,396,577	2,962,662
固定資産		
有形固定資産	100,308	97,064
無形固定資産		
のれん	42,933	39,433
その他	284,746	320,966
無形固定資産合計	327,679	360,399
投資その他の資産	450,063	486,770
固定資産合計	878,051	944,234
繰延資産	4,581	3,331
資産合計	4,279,210	3,910,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,162	410,701
未払法人税等	189,424	4,562
賞与引当金	131,912	74,379
その他	468,356	423,091
流動負債合計	1,242,856	912,735
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,243,356	913,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,290	792,957
資本剰余金	930,452	934,120
利益剰余金	1,324,805	1,270,985
自己株式	△78	△132
株主資本合計	3,044,468	2,997,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,607	△2,786
為替換算調整勘定	993	1,849
その他の包括利益累計額合計	△8,614	△936
純資産合計	3,035,854	2,996,994
負債純資産合計	4,279,210	3,910,229

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	1,504,269	1,728,988
売上原価	738,680	918,530
売上総利益	765,589	810,458
販売費及び一般管理費	671,638	826,231
営業利益又は営業損失（△）	93,951	△15,773
営業外収益		
受取利息	12	207
持分法による投資利益	－	1,607
引継債務償却益	1,824	1,632
その他	858	754
営業外収益合計	2,695	4,201
営業外費用		
為替差損	－	7,371
持分法による投資損失	9,172	－
支払利息	327	－
株式交付費償却	1,249	1,249
営業外費用合計	10,749	8,620
経常利益又は経常損失（△）	85,896	△20,192
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,198
特別利益合計	－	8,198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	85,896	△11,994
法人税、住民税及び事業税	21,667	2,105
法人税等調整額	20,170	324
法人税等合計	41,838	2,430
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	44,058	△14,424
四半期純利益又は四半期純損失（△）	44,058	△14,424

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	44,058	△14,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△722	6,821
為替換算調整勘定	－	△581
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	1,436
その他の包括利益合計	△852	7,677
四半期包括利益	43,205	△6,747
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,205	△6,747
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	85,896	△11,994
減価償却費	48,854	54,660
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,211	2,442
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50,246	△57,533
受取利息及び受取配当金	△12	△207
支払利息	327	－
持分法による投資損益（△は益）	9,172	△1,607
為替差損益（△は益）	－	7,371
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△8,198
売上債権の増減額（△は増加）	107,479	200,077
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,853	△16,426
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,412	△42,460
未払金の増減額（△は減少）	△47,409	△89,786
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,903	△27,566
その他	60,091	157,326
小計	145,196	166,097
利息及び配当金の受取額	2	635
利息の支払額	△313	－
法人税等の支払額	△148,622	△191,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,736	△24,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	－
定期預金の払戻による収入	－	200,000
有価証券の取得による支出	－	△50,000
固定資産の取得による支出	△44,328	△82,078
差入保証金の差入による支出	△5,021	△2,084
差入保証金の回収による収入	315	125
投資有価証券の取得による支出	－	△30
投資有価証券の売却による収入	－	27,343
関係会社株式の取得による支出	－	△32,748
その他	△7,733	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,767	52,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	－	7,335
長期借入金の返済による支出	△29,200	－
配当金の支払額	△27,853	△39,395
自己株式の取得による支出	△64	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,117	△32,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△7,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△317,622	△11,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,136	1,868,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,514	1,857,556

(4)　継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１、２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,840	418,860	787,569	1,504,269	－	1,504,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	66,906	110,682	177,589	△177,589	－
計	297,840	485,767	898,251	1,681,859	△177,589	1,504,269
セグメント利益	6,615	83,979	12,401	102,996	△9,045	93,951

（注）１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去177,589千円であります。

２　セグメント利益の調整額△9,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,045千円であります。

３　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１、２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ウェブソリューション関連事業	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,355	459,254	898,379	1,728,988	－	1,728,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	65,929	120,053	186,177	△186,177	－
計	371,549	525,183	1,018,432	1,915,165	△186,177	1,728,988
セグメント利益又は損失（△）	△29,789	69,047	△42,447	△3,189	△12,583	△15,773

（注）１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去186,177千円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△12,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,583千円であります。

３　セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

該当事項はありません。